



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年10月30日

上場会社名 株式会社木曽路

上場取引所 東名

コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 吉江 源之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸谷 明宏

TEL 052-872-1811

四半期報告書提出予定日 2020年11月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	13,359	33.4	3,314		2,940		2,346	
2020年3月期第2四半期	20,074	1.0	476		454		426	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	91.89	
2020年3月期第2四半期	16.70	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	47,078	26,578	56.5
2020年3月期	38,160	29,210	76.5

(参考)自己資本 2021年3月期第2四半期 26,578百万円 2020年3月期 29,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		15.00		15.00	30.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	19.2	1,600		1,220		1,400		54.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕P.8「(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	25,913,889 株	2020年3月期	25,913,889 株
2021年3月期2Q	380,967 株	2020年3月期	380,868 株
2021年3月期2Q	25,533,082 株	2020年3月期2Q	25,533,569 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(第2四半期累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
2021年3月期	13,359	△3,314	△2,940	△2,346	△91.89
2020年3月期	20,074	△476	△454	△426	△16.70
増減率(%)	△33.4	-	-	-	-

当第2四半期累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大による訪日客の入国・行動制限や、国内における消費活動が一気に冷えた結果、景気は急速に悪化し、経済の先行きも不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、緊急事態宣言の発令により全国に外出自粛要請の要請等がなされた結果、臨時休業や営業時間の短縮等を余儀なくされ多大な影響を受けました。一方、政府の様々な施策により経済全体は回復基調にはあるものの、引き続き外食の自粛や大人数での飲食が敬遠されるなど、厳しい状態が続いております。

当社におきましても、臨時休業や営業時間短縮等により売上高は激減しましたがコロナ対策を実施しながら「うなぎフェア」・「北海道祭り」等のイベントの開催や、持ち帰り弁当やしゃぶしゃぶセット等の販売を新たに開始しました。TVCMや折込チラシなどの販促効果もあり、第2四半期の業績回復に大きく寄与しました。

費用面においては、店舗休業や売上状況に合わせた労働時間の管理等により人件費を抑えると共に、日常経費の管理と保守契約等の一時的な見直し、家賃の減額交渉や新規投資の抑制等により費用を徹底して抑えました。

資金面では安定経営の維持、手元流動性の確保のため取引金融機関からの借入(135億円)を実行いたしました。

店舗展開、改築・改装につきましては、1店舗の新規出店、3店舗の業態転換(1店舗改装中)、2店舗の改装、9店舗の退店を実施し、当第2四半期会計期間末の店舗数は165店舗(前年同期末比9店舗減少)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は133億59百万円(前年同期比33.4%減少)、営業損益は33億14百万円の損失(前年同期実績4億76百万円の損失)、経常損益は29億40百万円の損失(同4億54百万円の損失)、四半期純損益は23億46百万円の損失(同4億26百万円の損失)を計上しました。なお、働き方改革の一環として5月11日、12日の2日間、全店一斉休業を実施しました。今後も働きやすい魅力ある企業作りにも努めてまいります。

(部門別の概況)

部門別売上高

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比 増減率
	百万円	百万円	%
木曾路	16,725	11,841	△29.2
居酒屋	1,572	413	△73.7
じゃんじゃん亭	1,087	723	△33.5
鈴のれん	472	203	△56.8
その他	216	177	△18.1
計	20,074	13,359	△33.4

木曾路部門

しゃぶしゃぶと日本料理の「木曾路」部門は、1店舗の新規出店、4店舗の退店、2店舗の改装により、当第2四半期会計期間末店舗数は119店舗(前年同期末比2店舗減少)であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月16日から76店舗の休業を実施いたしました。6月1日から全店での店舗の営業を再開したことや政府の経済政策等により業績は回復基調にあります。しかしながら、法人の宴会需要、インバウンド顧客の予約獲得状況は依然、回復しておらず厳しい状況が続いております。

このような環境の中で店内飲食営業の回復に向けた施策や新規顧客の獲得、来店動機づくりにTVCMを引き続き実施するとともに、お持ち帰りお弁当販売やご自宅でお楽しみいただける「しゃぶしゃぶセット」等の販売で客数増に努めました。

その結果、売上高は118億41百万円(前年同期比29.2%減少)となりました。

居酒屋部門

居酒屋部門は、3店舗の退店、2店舗の業態転換により、当第2四半期会計期間末店舗数は21店舗(前年同期末比4店舗減少)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月16日から全店舗の休業を実施いたしました。6月1日から全店舗を再開し、お弁当販売等を実施したものの、法人需要の急減や休業が大きく影響し売上高は4億13百万円(同73.7%減少)となりました。

じゃんじゃん亭部門

焼肉部門の「じゃんじゃん亭」部門は、店舗の異動はなく、当第2四半期会計期間末店舗数は15店舗(前年同期末比1店舗増加)であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月16日から9店舗の休業を実施いたしました。前事業年度に1店舗の出店があったものの、休業が大きく影響し、売上高は7億23百万円(同33.5%減少)となりました。

鈴のれん部門

和食しゃぶしゃぶの「鈴のれん」部門は、1店舗の退店により(1店舗は業態転換のため改装休業中)、当第2四半期会計期間末店舗数は6店舗(前年同期末比1店舗減少)であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月16日から4店舗の休業を実施いたしました。店舗数の減少や休業が大きく影響し、売上高は2億3百万円(同56.8%減少)となりました。

その他部門

その他部門は、からあげ専門店の「からしげ」、天井の「てんや」、外販(しぐれ煮、胡麻だれ類)、不動産賃貸等であります。天井の「てんや」が退店した影響もあり、売上高は1億77百万円(同18.1%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度末 (2020年3月31日現在)	当第2四半期 (2020年9月30日現在)	増減
総資産(百万円)	38,160	47,078	8,917
純資産(百万円)	29,210	26,578	△2,631
自己資本比率(%)	76.5	56.5	-
1株当たり純資産(円)	1,144.01	1,040.94	△103.07

当第2四半期会計期間末の総資産は470億78百万円で前事業年度末比89億17百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金が新型コロナウイルス感染症の長期化に備え資金を借入れたことにより65億51百万円の増加となったことによるものであります。一方、負債は、204億99百万円で前事業年度末比115億49百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が新型コロナウイルス感染症の長期化に備え113億円増加した一方で、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによるものであります。また、当第2四半期会計期間末の純資産は265億78百万円で前事業年度末比26億31百万円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失23億46百万円、剰余金の配当3億82百万円であります。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は56.5%（前事業年度末は76.5%）、1株当たり純資産は1,040.94円（同1,144.01円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△474	△3,422	△2,948
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,448	△818	630
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△597	10,792	11,390
現金及び現金同等物の 四半期末残高(百万円)	12,914	20,444	7,530

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが34億22百万円の流出超過（前年同期は4億74百万円の流出超過）となりました。主な要因は、減価償却費の計上に対して、仕入債務の増加、未払消費税等の減少及び法人税等の支出によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、主な要因として新規出店等に伴う有形固定資産の取得により8億18百万円の流出超過（前年同期は14億48百万円の流出超過）、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入等により107億92百万円の流入超過（前年同期は5億97百万円の流出超過）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前事業年度末比75億30百万円増加し、204億44百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績予想につきましては、2020年10月26日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」のとおり、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による影響を合理的に算定することが困難であったことから、2021年3月期の業績予想を開示していませんでしたが、当第2四半期累計期間の業績動向等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症が当会計年度末までに収束しない前提のもとで、現時点で入手可能な情報に基づき業績予想を算定しました。2021年3月期の業績予想は、売上高355億円（前期比19.2%減）、営業損失16億円（前期実績14億26百万円の利益）、経常損失12億20百万円（同14億46百万円の利益）、当期純損失14億円（同5億73百万円の利益）としております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,893	20,444
売掛金	780	981
商品及び製品	57	51
原材料及び貯蔵品	670	1,056
その他	488	809
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	15,890	23,342
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,516	5,461
土地	5,723	5,723
その他(純額)	2,171	2,594
有形固定資産合計	13,412	13,779
無形固定資産	332	287
投資その他の資産		
差入保証金	4,641	4,653
その他	3,914	5,045
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	8,525	9,668
固定資産合計	22,270	23,735
資産合計	38,160	47,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	785	1,211
短期借入金	920	12,220
未払法人税等	281	188
賞与引当金	575	513
その他の引当金	377	359
その他	2,654	2,886
流動負債合計	5,594	17,379
固定負債		
退職給付引当金	976	972
資産除去債務	1,353	1,205
その他	1,026	942
固定負債合計	3,356	3,120
負債合計	8,950	20,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,875	9,875
利益剰余金	10,419	7,689
自己株式	△929	△929
株主資本合計	29,421	26,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△211	△114
評価・換算差額等合計	△211	△114
純資産合計	29,210	26,578
負債純資産合計	38,160	47,078

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	20,074	13,359
売上原価	6,313	4,815
売上総利益	13,760	8,544
販売費及び一般管理費	14,236	11,858
営業損失(△)	△476	△3,314
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	10	10
雇用調整助成金	—	499
その他	7	4
営業外収益合計	28	526
営業外費用		
支払利息	3	20
賃貸借契約解約損	—	128
その他	3	2
営業外費用合計	6	151
経常損失(△)	△454	△2,940
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	20	1
特別損失		
固定資産除却損	17	84
減損損失	—	85
新型コロナウイルス感染症による臨時休業損失	—	225
特別損失合計	17	395
税引前四半期純損失(△)	△451	△3,334
法人税、住民税及び事業税	60	60
法人税等調整額	△85	△1,048
法人税等合計	△25	△988
四半期純損失(△)	△426	△2,346

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△451	△3,334
減価償却費	600	501
雇用調整助成金	—	△499
減損損失	—	85
新型コロナウイルス感染症による臨時休業損失	—	225
売上債権の増減額(△は増加)	346	△200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29	△379
仕入債務の増減額(△は減少)	△253	425
未払費用の増減額(△は減少)	△108	242
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34	△828
その他	△90	227
小計	△19	△3,533
利息及び配当金の受取額	20	24
利息の支払額	△3	△20
雇用調整助成金の受取額	—	482
新型コロナウイルス感染症による臨時休業損失の 支払額	—	△190
法人税等の支払額	△468	△104
法人税等の還付額	—	5
その他	△2	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	△474	△3,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△829	△777
投資有価証券の取得による支出	△517	—
投資有価証券の売却による収入	42	—
差入保証金の差入による支出	△134	△157
差入保証金の回収による収入	82	138
その他	△92	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,448	△818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	13,900
短期借入金の返済による支出	△400	△2,600
配当金の支払額	△485	△382
その他	△112	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597	10,792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,520	6,551
現金及び現金同等物の期首残高	15,435	13,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,914	20,444

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、幅広い世代の顧客層や多様化する顧客ニーズに対応した出店戦略の再構築が求められているなか、店舗レイアウトや取り扱いメニューの刷新及び新規業態の展開、主要業態の木曾路を含む既存業態の新規出店計画の策定を契機に、店舗における有形固定資産の使用実態を調査した結果、有形固定資産は耐用年数にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、定額法により均等に費用配分を行うことが実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期累計期間の減価償却費は95百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ95百万円減少しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年4月7日に政府、自治体による緊急事態宣言が発出されたことにより、4月から5月上旬にかけて営業時間の短縮及び一部店舗の営業休止を実施いたしました。

5月中旬以降、一部店舗から順次営業を再開しております。

この影響に伴い、当事業年度に売上高が著しく減少する可能性があり、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上する可能性があることから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社は、2020年4月末日から2020年5月20日までに新規の借入を実行しており、当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象又は状況の解消のため、各店舗において、お持ち帰り「お弁当販売」や、木曾路部門の各店舗では、ご自宅でお楽しみいただける、お持ち帰り「しゃぶしゃぶセット」・「すきやきセット」の販売を行いました。また、休業店舗の従業員等の一時帰休等により人件費を抑えると共に、家賃の減額交渉及び、新規投資の抑制等を行い、経費削減の取り組みを行っております。